

民主党 行政改革・規制改革に関する特別部門会議

JENESYS2.0及び北米地域との 青少年交流事業について

平成25年1月31日

外務省

目次

- ①平成24年度補正予算における事業
「JENESYS 2.0及び北米地域との青少年交流」…………… 1
- ②過去の事業との比較表…………… 2
- ③外務省が受けた過去5年以内の事業仕分け等での指摘及び改
善…………… 3
- ④末尾資料1：平成24年行政事業レビューシート 事業番号1
末尾資料2：平成24年行政事業レビューシート 事業番号25－1

JENESYS2.0及び北米地域との青少年交流

目的・意義

- 日本経済の再生に向けて、我が国に対する潜在的な関心を増進させ、訪日外国人人数の増加を図る。
- クール・ジャパンを含めた我が国の強みや魅力等の日本ブランド、日本的な「価値」への国際理解を増進。

経済効果等

- 実施段階の被招へいの国内消費（予算額の8割程度）とともに、これに伴う国内経済への波及効果が見込まれる。
- 派遣事業や被招へい者による帰国後の発信の確保、事業参加者の適切なフォローアップを通じ、訪日外国人の増大を継続的に図っていく。
- 効果測定については、新設した「アジア青少年交流室」の下、以下の取組を徹底。
 - ✓ 各在外公館に青少年交流担当官を指名。参加者情報の管理及び事業の進行管理等のガバナンスの強化。
 - ✓ 外部有識者評価制度を導入するとともに、その意見も取り入れつつ具体的な数値目標を事前に設定するなどフォローアップや効果測定を強化。

事業概要

【対象】 中学生、高校生、大学生等

【規模】 約35,000人 [アジア大洋州（約30,000人）、北米地域（約5,000人）]

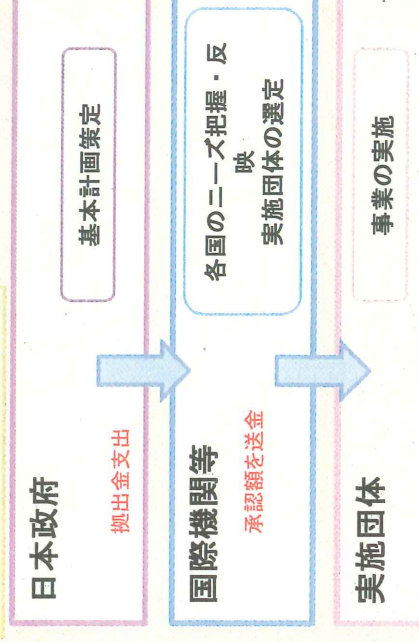
【予算】 150億円

【プログラム構成】

観光庁や地方自治体等の関係機関と連携の上、経済効果が最大限発現できるよう、以下の要素等を盛り込む。

- ① 我が国企業の製品・技術等の優位性に関する広報も兼ねた日本企業視察等。
- ② 外国人訪問者の誘致に積極的な地方自治体への訪問。
- ③ 歴史的建築物・世界遺産、最先端技術の展示施設訪問等の日本ブランドの体感。

事業の実施形態



	JENESYS2.0 及び北米 地域との青少年交流	アジア大洋州地域 及び北米地域との青 少年交流	キズナ強化 プロジェクト 	JENESYS 	
趣旨・目的 プログラム 構成	平成24年度補正	平成25年度概算要求	平成23年度補正	平成18年度補正	
	●観光庁や地方公共団体と連携。引き続き文科省・内閣府とも連携を強化。 ●訪日外国人人数の増加を通じた経済効果を最大限発揮できるプログラム構成。 ●具体的には、以下の要素等を盛り込む。 ➢ 我が国企業の製品・技術等の広報も兼ねた日本企業視察等。 ➢ 外国人訪問者の誘致に積極的な地方自治体への訪問。 ➢ 世界的建築物・世界遺産、最先端技術の展示施設訪問等。	●文科省、内閣府と連携を強化。 ●知日派、親日派を育成し、外交基盤の強化につながることを目的としたプログラム構成。 ●具体的には、以下の要素等で構成。 ➢ 日本ブランド体験型行事・視察 ➢ 青少年間の交流行事（学校訪問、討論会等）	●被災地自治体・支援団体等と連携。 ●被災地訪問を中核とし、日程全体として復興支援に資するプログラム構成。 ●具体的には、以下の要素等で構成。 ➢ 被災地における復興支援活動体験 ➢ 風評被害にかかる講義・視察 ➢ 震災体験講話、地震被害、復興支援活動の学習 ➢ 意見交換及び報告会	●文科省、内閣府と連携。 ●知日派、親日派を育成し、外交基盤の強化につながることを目的としたプログラム構成。 ●具体的には、以下の要素等で構成。 ➢ 日本の政治・経済・文化等への理解を深めるプログラム ➢ 青少年間の交流行事（学校訪問、討論会等）	
	規模 (予算ベース)	35,000人	14,700人	11,400人	30,000人
	予算額	150億円	66億円	72億円	350億円
	対象地域	アジア大洋州地域・北米地域			
実施形態	日本政府 → 国際機関等 → 実施団体 (拠出金支出) (承認額を送金)				

2

外務省が受けた過去5年以内の事業仕分け等での指摘及び改善

関連会合	指摘事項	対応
民主党版事業仕分け (平成24年7月25日)	復興予算の関連で、「キズナ強化プロジェクト」につき、以下の指摘を受ける。 ●委託先の選定基準の一層の明確化が必要。 ●予算要求に当たり、文科省等の他省庁の対応も踏まえ、精査すべき。	○外務省、文科省及び内閣府の三府省間連絡調整会議を立ち上げ、各省事業の比較を行うと共に、役割分担を明確化し、有機的な連携が促進されるよう改善。 ○外務省の事業は、文科省と異なり、プログラム形成にあたり、複数の相手国又は相手国における複数の機関との調整が必要であるため、それを担うことができる機関に対して拠出。
行政事業刷新事務局 ペーパー (平成24年11月8日)	●JENESYSについて、定量的な効果の説明が不十分であり、全体としての成果・効果について十分な説明がなされているとは言い難い。 ●青少年交流事業について、定量的な効果指標の設定、検証につとめるとともに、説明責任を果たす必要がある。	○「アジア青少年交流室」を立ち上げ、外部有識者等の意見を取り入れて、プロジェクトの効果検証・定量的評価、PDCAサイクルの確立等、今後一層フォローアップの徹底を図る体制を構築。
衆議院決算行政監視 委員会 (平成24年11月15日)	「キズナ強化プロジェクト」につき、以下の指摘を受ける。 ●被災地の復興に直接関連したもののとは認められず、復興予算として支出したことに疑問がある。 ●ガバナンスの欠如が認められた。 ●抜本的な見直しを行うべき。	○キズナ強化プロジェクトが復興支援に一層資する内容となるよう、以下の諸点を含め全般的にプログラム内容を見直し。 ○被災4県と調整を行い、順次被災地滞在日程を3泊4日から原則6泊7日に延長。 ○「アジア青少年交流室」を立ち上げ、実施団体との連携強化を含め、在外担当官の指名、登録システムの構築、数値目標の設定などガバナンス及びフォローアップ体制を強化。